



## 市川レポート

## 23,000円台後半回復後の日経平均株価

- 日経平均は10月8日、終値で約8カ月ぶりに23,600円台を回復、長期トレンドは上向きを維持。
- 引き続き米追加経済対策の行方に注目、また菅政権の政策に対し、海外投資家は慎重な姿勢。
- 日経平均の一段高には中間決算での好材料や米大統領選挙後の政局不透明感解消が必要。

## 日経平均は10月8日、終値で約8カ月ぶりに23,600円台を回復、長期トレンドは上向きを維持

日経平均株価は10月8日、23,647円07銭で取引を終えました。終値で23,600円台を回復するのは2月14日以来となります。この動きは、トランプ米大統領が航空会社の給与補填策と中小企業の雇用支援策の承認を示唆したことで、前日の米国株が大きく上昇した流れを受けたものと思われます。日経平均株価の昨年末の終値は23,656円62銭でしたので、ほぼ昨年末の水準に戻ってきました。

日経平均株価は、2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ上値抵抗線と、2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ下値支持線によって、上昇トレンドが形成されています（図表1）。いわゆるコロナ・ショックで、春先にいったん下値支持線を割り込みましたが、その後は再びトレンド内に回帰し、現在も下値支持線付近で推移しています。この点から、日経平均株価のトレンド自体は、まだ上向きと解釈できます。

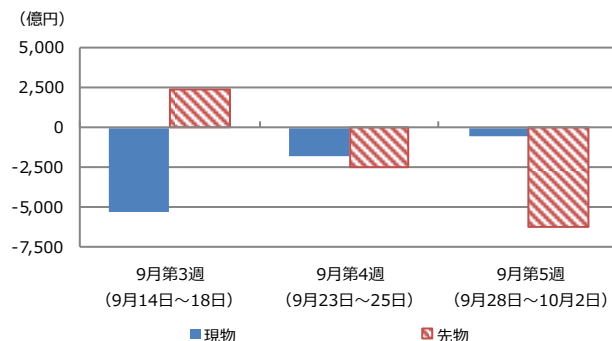
【図表1：日経平均株価の上昇トレンド】



(注) データは2012年1月から2020年10月。ローソク足は月足。ただし2020年10月は9日まで。上値抵抗線は2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ線。下値支持線は2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ線。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：海外投資家の日本株売買状況】



(注) 現物は東京・名古屋2市場、1部、2部と新興企業向け市場の売買代金合計。先物は日経225先物とTOPIX先物の合計。

(出所) 大阪取引所、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 引き続き米追加経済対策の行方に注目、また菅政権の政策に対し、海外投資家は慎重な姿勢

前述の通り、足元では米追加経済対策に対する強い期待が、日本株や米国株の下支えになっているとみられますが、与野党の協議は依然難航しています。トランプ米政権は10月9日、航空会社と中小企業の雇用維持策や、失業給付の積み増しを盛り込み、経済対策の規模を1.8兆ドルとして民主党に再提案しました。しかしながら、民主党は財政難に陥った州・地方政府への資金支援を含む包括的な経済対策を要求しています。

米追加経済対策に関する与野党の合意確率について、弊社では50%以上と予想していますが、合意の遅れや協議を巡るトランプ氏の発言で相場が動揺する恐れもあるため、引き続き注意が必要です。一方、国内に目を向けると、菅首相が誕生した9月第3週（9月14日～18日）以降、海外投資家による現物や先物の売り越しが目立っており（図表2）、菅政権の政策に対する慎重な姿勢が確認できます。

## 日経平均の一段高には中間決算での好材料や米大統領選挙後の政局不透明感解消が必要

また、日本では今月下旬から3月期決算企業による中間決算の発表が本格化します。企業による今年度の業績見通しは、8月17日時点で売上高が前年度比-8.9%、経常利益は同-22.4%、当期利益は-25.9%という厳しい内容でした（QUICKのデータに基づく東証1部上場の金融を除く3月期決算企業1,021社の集計）。中間決算で、これらの見通しが上方修正されれば、業績の底打ち感が強まり、株価の一段高も期待されます。

なお、11月3日には米大統領選挙という一大イベントが控えています。今回は、10月8日付レポート「郵便投票～米大統領選に潜む警戒すべきリスク」で指摘した通り、大統領選の結果判明が遅れることも想定されます。日経平均株価が24,000円台乗せをうかがう展開となるには、少なくとも国内の中間決算で好材料が確認され、米大統領選挙を経て政局の不透明感が解消し、景気に追い風となる政策が示されることが必要と考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会